

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

上場取引所 東

コード番号 9610 URL http://www.wlw.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,524	△4.9	91	-	53	-	22	-
28年3月期第2四半期	1,603	2.9	△11	-	1	△99.1	△13	-

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △108百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △25百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.39	-
28年3月期第2四半期	△2.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	3,088	2,313	74.9	448.82
28年3月期	3,469	2,421	69.8	469.81

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,313百万円 28年3月期 2,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	7.4	180	17.8	180	17.7	90	555.0	17.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,154,580株	28年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	509株	28年3月期	509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,154,071株	28年3月期2Q	5,154,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績の記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概要は、次のとおりであります。

世界経済は、英国のEU離脱決定や、各地で発生するテロなど、不確定要素を抱えておりますが、全体としては堅調で、第36期第2四半期は、連結業績で増益を達成することができました。大型案件の獲得に成功した米国のほか、欧州も現地通貨ベースでは業績を拡大しています。日本は、収益率の向上が重要な課題として残るものの、売上高は増収基調がつづいています。また景気拡大の減速で先行き不透明感があつた中国も、利益面では改善しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高15億2千4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益9千1百万円（前年同期は1千1百万円の営業損失）、経常利益5千3百万円（前年同期比5,225.8%増）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純利益は2千2百万円（前年同期は1千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

金融、自動車、製薬、ITなどのお客様から、大型の案件を発注いただき、売上高は前年同期を上回りました。また一般管理費、販管費などの低減につとめた結果、年度前半は営業損失を計上する構図はかわらなかつたものの、損失額は前年同期を下回りました。一方で引き続き、カスタマイズプログラムや一社型ポータルページの開発体制など見直し、営業原価を低減、営業利益率の向上に努めています。

この結果、売上高6億5千4百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失2千3百万円（前年同期は7千6百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

堅調な需要を背景に大口のライセンス収入を計上する等、現地通貨ベースでは、売上、営業利益とも増加しましたが、円高の進行により円ベースでの売上は減少しました。販売の好調の理由の一つは営業要員の高い生産性であり、また加えてエージェントの活動がここ数年で初めて計画予算を上回っていることもあります。営業利益に関しては外部ロイヤリティを要する売上が比率では減っており、利益率の良い商品の販売が増えているため大幅に伸びております。

この結果、売上高8億4千2百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益5千3百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

(ハ) 欧州

昨年度受注した案件の導入が進んでいることや、効率的なマーケティング施策の実施等により、現地通貨ベースでは、売上高、営業利益とも伸長しましたが、イギリスのEU離脱決定に伴う為替変動により、円ベースでは売上高は減少しました。営業利益の増加は、原価率のよいコンピテンシー調査の販売と、グローバルプロジェクト案件でのレベニューシェア支払の大幅な減少のためです。

この結果、売上高2億1百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益4千1百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の低迷の影響で売上高は減少しましたが、営業費用の削減により営業利益を計上しました。

この結果、売上高7千6百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益4百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドにおいては、既存顧客の案件が復活したことと、新規案件あたりの売上高が大きく増加し、売上、利益とも増加しました。オーストラリアでは、大手顧客からの売上が減少し、コスト削減に努めましたが、売上、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高6千4百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益9百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23億9千7百万円（前連結会計年度末は27億2千4百万円）となり、3億2千6百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少3億2千6百万円があつたことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億9千1百万円（前連結会計年度末は7億4千4百万円）となり、5千3百万円減少しました。、主に繰延税金資産の減少5千2百万円があつたことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億2千9百万円（前連結会計年度末は8億8千7百万円）となり、2億5千7百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少1億1千8百万円、賞与引当金の減少4千2百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億4千5百万円（前連結会計年度末は1億6千1百万円）となり、1千5百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少9百万円、資産除去債務の減少2百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23億1千3百万円（前連結会計年度末は24億2千1百万円）となり、1億8百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少1億2千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,753	1,718,876
受取手形及び売掛金	872,811	546,488
たな卸資産	21,413	25,134
繰延税金資産	47,325	47,325
その他	72,391	76,170
貸倒引当金	△24,940	△16,147
流動資産合計	2,724,753	2,397,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	73,745	66,156
工具、器具及び備品 (純額)	14,477	18,437
土地	41,194	41,194
リース資産 (純額)	5,007	3,721
有形固定資産合計	134,423	129,508
無形固定資産		
ソフトウェア	4,262	1,438
教材用コンテンツ	—	19,741
その他	567	567
無形固定資産合計	4,829	21,746
投資その他の資産		
投資有価証券	87,222	74,684
敷金及び保証金	97,118	96,833
長期貸付金	20,214	18,800
退職給付に係る資産	77,735	79,181
繰延税金資産	324,989	272,540
その他	34,256	24,481
貸倒引当金	△35,861	△26,679
投資その他の資産合計	605,673	539,840
固定資産合計	744,925	691,094
資産合計	3,469,678	3,088,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,694	139,279
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	51,000	26,250
1年内返済予定の長期借入金	34,040	25,460
未払金	9,048	16,455
未払消費税等	47,008	20,304
リース債務	2,683	2,274
未払法人税等	16,696	10,854
賞与引当金	74,251	32,117
役員賞与引当金	21,409	4,614
資産除去債務	—	833
繰延税金負債	784	—
未払費用	150,568	151,185
前受金	107,560	89,144
その他	14,486	11,171
流動負債合計	887,227	629,940
固定負債		
長期借入金	51,750	42,570
リース債務	2,832	1,833
繰延税金負債	35,689	36,369
退職給付に係る負債	4,486	4,278
資産除去債務	50,443	48,156
その他	15,808	12,564
固定負債合計	161,008	145,770
負債合計	1,048,235	775,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	862,536	885,156
自己株式	△205	△205
株主資本合計	2,142,481	2,165,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	1,718
為替換算調整勘定	274,927	146,410
その他の包括利益累計額合計	278,962	148,128
純資産合計	2,421,443	2,313,229
負債純資産合計	3,469,678	3,088,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,603,147	1,524,873
売上原価	501,213	439,776
売上総利益	1,101,934	1,085,097
販売費及び一般管理費	1,113,347	993,904
営業利益又は営業損失(△)	△11,413	91,193
営業外収益		
受取利息	1,931	1,357
受取配当金	1,000	1,001
貸倒引当金戻入額	—	9,525
賃貸料収入	818	589
投資事業組合運用益	17,647	—
雑収入	3,295	690
営業外収益合計	24,691	13,162
営業外費用		
支払利息	2,641	1,461
為替差損	7,642	46,308
持分法による投資損失	295	68
賃貸収入原価	818	589
投資事業組合運用損	—	948
雑損失	875	1,350
営業外費用合計	12,271	50,724
経常利益	1,007	53,631
特別利益		
受取和解金	—	3,571
特別利益合計	—	3,571
特別損失		
特別退職金	—	7,476
減損損失	—	2,390
特別損失合計	—	9,866
税金等調整前四半期純利益	1,007	47,336
法人税、住民税及び事業税	5,524	10,342
法人税等還付税額	△385	—
法人税等調整額	9,592	14,373
法人税等合計	14,731	24,715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,724	22,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,724	22,620

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△13,724	22,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,932	△2,317
為替換算調整勘定	△4,898	△128,517
その他の包括利益合計	△11,830	△130,834
四半期包括利益	△25,554	△108,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,554	△108,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,007	47,336
減価償却費	14,658	14,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,559	△15,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,494	△37,079
受取利息及び受取配当金	△1,931	△2,358
支払利息	2,641	1,461
持分法による投資損益 (△は益)	295	68
特別退職金	—	7,476
減損損失	—	2,390
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,647	948
受取和解金	—	△3,571
売上債権の増減額 (△は増加)	147,257	271,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,719	△5,225
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,331	△10,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,097	△106,191
前受金の増減額 (△は減少)	△19,213	△4,034
未払金の増減額 (△は減少)	641	4,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,594	△25,490
その他	△4,253	△12,004
小計	147,938	111,305
利息及び配当金の受取額	2,485	1,716
利息の支払額	△2,615	△1,343
和解金の受取額	—	3,571
法人税等の支払額	△7,552	△11,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,255	104,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,647	△3,040
投資事業組合分配金による収入	32,250	8,237
有形固定資産の取得による支出	△14,503	△11,618
ソフトウェアの取得による支出	△921	△222
教材用コンテンツの取得による支出	—	△11,942
資産除去債務の履行による支出	△441	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,392	△1,493
敷金及び保証金の回収による収入	8,032	648
会員権の売却による収入	1,487	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,865	△19,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△24,750	△24,750
長期借入金の返済による支出	△34,428	△17,760
リース債務の返済による支出	△3,959	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,137	△43,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,365	△52,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,619	△11,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,336	1,658,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,788,955	1,646,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。